



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社
 コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三枝 紀生
 (氏名) 杉森 英一

TEL 047-712-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	61,165	1.1	8,960	12.4	12,529	12.5	9,201	10.5
28年3月期第1四半期	60,499	0.8	7,974	24.2	11,134	15.7	8,324	19.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 9,023百万円 (△0.7%) 28年3月期第1四半期 9,087百万円 (17.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.18	—
28年3月期第1四半期	24.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	777,852	303,967	37.9
28年3月期	781,280	296,374	36.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 295,101百万円 28年3月期 287,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であり、平成29年3月期(予想)の1株あたり期末配当金については、当該株式併合の影響を勘案した金額を記載し、1株あたり年間配当金合計は「—」と記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,700	△3.9	14,400	△13.2	21,400	△10.3	16,400	△8.0	48.44
通期	247,000	△1.7	27,000	△4.4	42,600	0.1	31,800	2.6	187.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を勘案しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	344,822,371 株	28年3月期	344,822,371 株
29年3月期1Q	6,266,672 株	28年3月期	6,243,942 株
29年3月期1Q	338,566,939 株	28年3月期1Q	338,580,114 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、平成28年6月29日開催の第173期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。なお、株式併合を勧案しない場合の平成29年3月期(予想)の1株あたり期末配当金は3円50銭、1株あたり年間配当金は6円50銭となり、平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は93円92銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	P6
四半期連結包括利益計算書	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8
3. 補足情報	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調にあります。海外経済の下振れや個人消費に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は611億6千5百万円（前年同期比1.1%増）となり、全事業営業利益は89億6千万円（前年同期比12.4%増）となりました。経常利益は125億2千9百万円（前年同期比12.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億1百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、デジタルATSの全線設置に向けた工事を継続して行いました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、仮下り線工事を推進いたしました。

営業面では、ゴールデンウィーク期間に臨時アクセス特急を運行したほか、スカイライナー及び格安航空会社（LCC）を利用した成田空港発の国内旅行需要喚起プロモーションを実施するなど、各種営業施策を実施いたしました。また、「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」の海外旅行会社等における販売を拡大するなど、訪日外国人の利便性向上に努めました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、既存路線の増便や系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、成田空港発着の一部路線においてダイヤ改正を実施し、路線の延伸を行ったほか、運行経路の変更による所要時間の短縮を行うなど、成田空港発着路線の利便性向上を図りました。

タクシー事業では、電話回線混雑時でもスムーズな配車を可能にする自動音声配車システムを拡大し、お客様サービスの向上を図りました。

以上の結果、営業収益は354億7千2百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は69億8千1百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

<流通業>

百貨店業では、化粧品・婦人服において新規ブランドを導入したほか、新店開店10周年を記念した各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、各種キャンペーンを実施したほか、コンビニエンスストアについて、実籾駅店をリニューアルオープンし、集客を図りました。

以上の結果、営業収益は173億3千7百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、営業利益は4億1千1百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ松戸」の中高層住宅を販売いたしました。

不動産賃貸業では、今年度中の竣工に向け、江東区潮見においてビジネスホテルの建設を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は41億7千9百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は14億1百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、各種キャンペーンを実施するなど、集客及び販売の強化に努めました。

しかしながら、営業収益は24億8百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業利益は3千2百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や分譲マンションの新築工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

しかしながら、営業収益は36億7千1百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は1億4千万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比34億2千8百万円（0.4%）減の7,778億5千2百万円となりました。これは、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比110億2千1百万円（2.3%）減の4,738億8千4百万円となりました。これは、借入金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比75億9千3百万円（2.6%）増の3,039億6千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成28年4月28日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,665	30,100
受取手形及び売掛金	17,345	17,042
分譲土地建物	4,004	4,558
商品	2,206	2,343
仕掛品	946	1,224
原材料及び貯蔵品	2,205	2,206
繰延税金資産	1,940	2,354
その他	38,574	37,578
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	98,839	97,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,108	267,292
機械装置及び運搬具（純額）	17,847	17,576
土地	144,162	144,593
リース資産（純額）	30,734	30,112
建設仮勘定	23,621	24,071
その他（純額）	1,857	1,830
有形固定資産合計	488,332	485,476
無形固定資産		
リース資産	1,643	1,604
その他	8,383	8,142
無形固定資産合計	10,027	9,747
投資その他の資産		
投資有価証券	167,156	168,904
長期貸付金	942	621
繰延税金資産	11,847	11,846
その他	4,923	4,629
貸倒引当金	△906	△906
投資その他の資産合計	183,962	185,096
固定資産合計	682,322	680,320
繰延資産	117	168
資産合計	781,280	777,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,042	12,325
短期借入金	84,358	67,141
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	3,817	3,810
未払法人税等	5,265	2,950
前受金	44,565	53,882
賞与引当金	2,788	1,650
役員賞与引当金	46	4
その他	31,717	30,970
流動負債合計	200,601	192,735
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	121,589	119,354
鉄道・運輸機構長期未払金	58,140	58,140
リース債務	19,547	18,967
繰延税金負債	1,862	1,759
役員退職慰労引当金	406	335
退職給付に係る負債	31,638	31,588
その他	11,119	11,003
固定負債合計	284,303	281,149
負債合計	484,905	473,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	220,860	228,827
自己株式	△2,023	△2,038
株主資本合計	284,168	292,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,600	3,082
繰延ヘッジ損益	△128	△299
退職給付に係る調整累計額	201	197
その他の包括利益累計額合計	3,674	2,981
非支配株主持分	8,531	8,866
純資産合計	296,374	303,967
負債純資産合計	781,280	777,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	60,499	61,165
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	43,764	43,470
販売費及び一般管理費	8,759	8,734
営業費合計	52,524	52,205
営業利益	7,974	8,960
営業外収益		
受取利息	46	39
受取配当金	130	200
持分法による投資利益	3,837	3,962
雑収入	338	391
営業外収益合計	4,352	4,594
営業外費用		
支払利息	1,054	910
雑支出	138	114
営業外費用合計	1,192	1,024
経常利益	11,134	12,529
特別利益		
工事負担金等受入額	154	381
投資有価証券売却益	279	—
その他	2	5
特別利益合計	435	386
特別損失		
固定資産除却損	66	37
固定資産圧縮損	117	377
その他	2	0
特別損失合計	187	416
税金等調整前四半期純利益	11,382	12,500
法人税、住民税及び事業税	2,879	3,184
法人税等調整額	△299	△400
法人税等合計	2,580	2,784
四半期純利益	8,802	9,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	477	514
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,324	9,201

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,802	9,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△230
退職給付に係る調整額	18	0
持分法適用会社に対する持分相当額	383	△463
その他の包括利益合計	285	△693
四半期包括利益	9,087	9,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,608	8,508
非支配株主に係る四半期包括利益	479	515

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	34,539	17,506	2,677	1,984	3,178	613	60,499	—	60,499
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	234	103	1,167	553	639	309	3,008	△3,008	—
計	34,773	17,609	3,844	2,538	3,817	923	63,507	△3,008	60,499
セグメント利益	6,158	409	1,147	59	154	24	7,953	21	7,974

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	35,238	17,239	3,045	1,851	3,101	690	61,165	—	61,165
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	233	97	1,134	557	570	233	2,826	△2,826	—
計	35,472	17,337	4,179	2,408	3,671	923	63,992	△2,826	61,165
セグメント利益 又は損失(△)	6,981	411	1,401	32	140	△26	8,939	20	8,960

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	42,613	41,859	1.8
定 期 外	28,664	28,083	2.1
(うち 有料特急)	(1,139)	(1,065)	(6.9)
計	71,277	69,942	1.9
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	5,257	5,175	1.6
定 期 外	9,615	9,295	3.4
(うち 有料特急)	(1,081)	(1,022)	(5.7)
計	14,872	14,471	2.8

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。